

〔 Q E 供給側推計における運賃額、卸売・小売マージン額推計方法の見直しについて 〕

1 . 現行の推計方法

四半期の運賃額（「国土交通月例経済」（国土交通省）等による）、卸売・小売マージン額（「法人企業統計調査（季報）」（財務省）等による）から得られる合計を、暦年確報値の運賃、卸売・小売マージンの構成比で 90 品目分類へ配分。

（問題点）

出荷額等の変動（増減）に影響されない仕組み。

2 . 推計方法の見直し

90 品目分類ごとの四半期国内供給（出荷額 + 輸入額 - 輸出額）に暦年確報値の運賃率、卸売・小売マージン率を乗じた額の構成比で運賃、卸売・小売マージン額の合計を配分。

（平成 6 年 1 - 3 月期に遡って改定）

運賃、卸売・小売マージン推計概念図

(別紙1)

(現行)

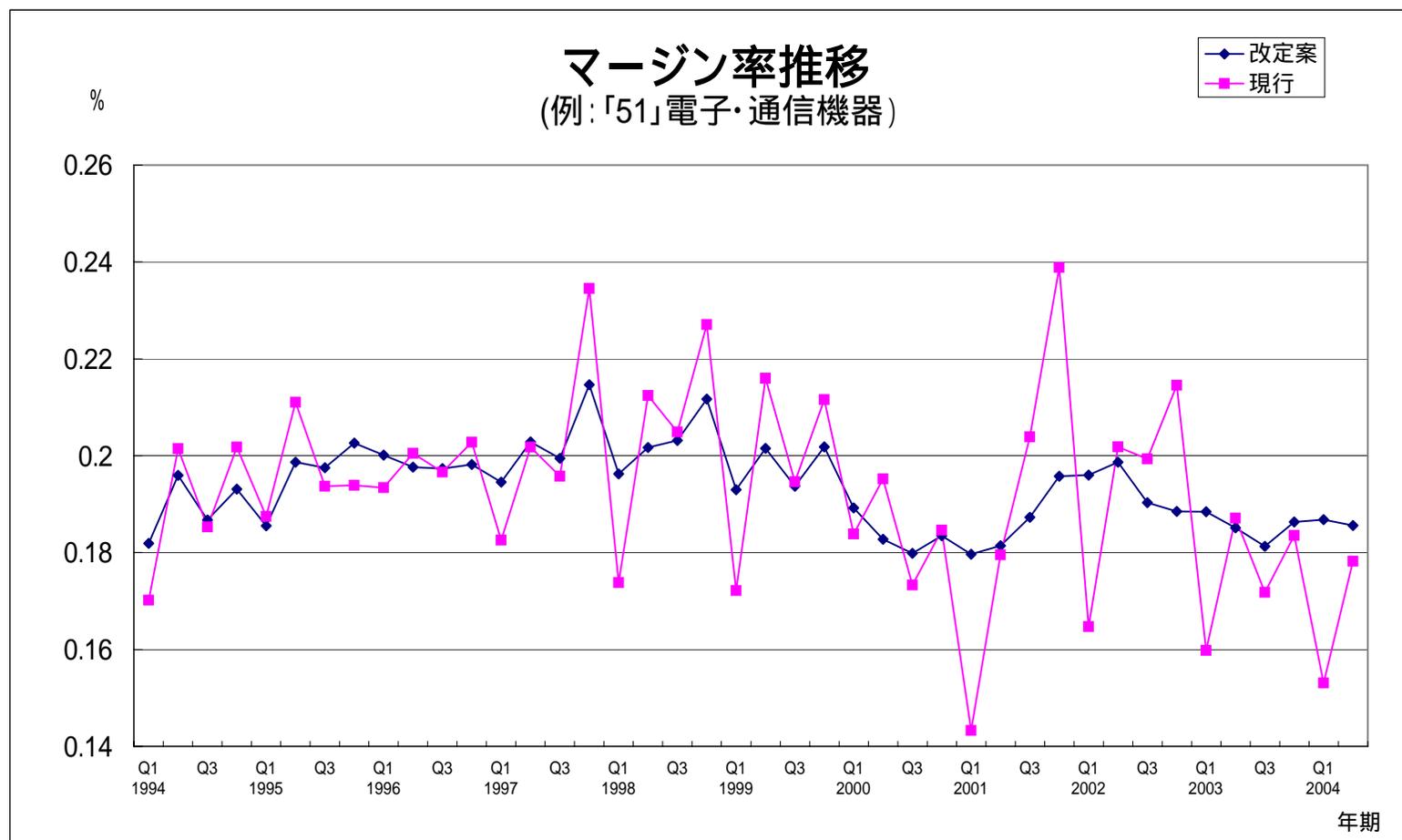
90分類	分類名	出荷額	運賃・マージン分	運賃、卸売・小売マージン
1	米麦			↑ 運賃、卸売・小売マージンごとに 暦年確報値の構成比で按分
64	卸売	A	a (卸売マージン)	
65	小売	B	b (小売マージン)	
70	鉄道輸送	C	c	
71	道路輸送	D	d	
72	水運	E	e	
73	航空輸送	F	f	
74	その他の運輸	G	g	
90	分類不明			
合計	・基礎統計(注1)及び、暦年確報値により推計			

(改定案)

90分類	分類名	出荷額	運賃・マージン分	四半期国内供給	運賃、卸売・小売マージン(1次) = × 各マージン率(注2)	運賃、卸売・小売マージン
1	米麦				↑ 運賃、卸売・小売マージンごとに の構成比で按分	
64	卸売	A	a (卸売マージン)			
65	小売	B	b (小売マージン)			
70	鉄道輸送	C	c			
71	道路輸送	D	d			
72	水運	E	e			
73	航空輸送	F	f			
74	その他の運輸	G	g			
90	分類不明					
合計	・基礎統計(注1)及び、暦年確報値により推計					の合計

(注)卸売・小売は「法人企業統計調査(季報)」(財務省)等、運賃は「国土交通月例経済」(国土交通省)等により推計。

注:1 卸売・小売は「法人企業統計調査(季報)」(財務省)等、運賃は「国土交通月例経済」(国土交通省)等により推計。
 ;2 卸売マージン率は暦年確報値の「卸売マージン / 国内供給」、小売マージン率は暦年確報値の「小売マージン / 国内供給」、運賃率は暦年確報値の「運賃 / 国内供給」による。



四半期別GDP速報(QE)の供給側推計方法について

1. 供給側推計

(1) 国内総供給 = 国内出荷額 + (輸入 - 輸出) + 運賃額、卸売・小売
マージン額 - (流通在庫 + 原材料在庫)

(2) 国内総供給 × 各需要項目の配分比率

国内家計最終消費支出、総固定資本形成を推計

2. 供給側推計値と需要側推計値の統合

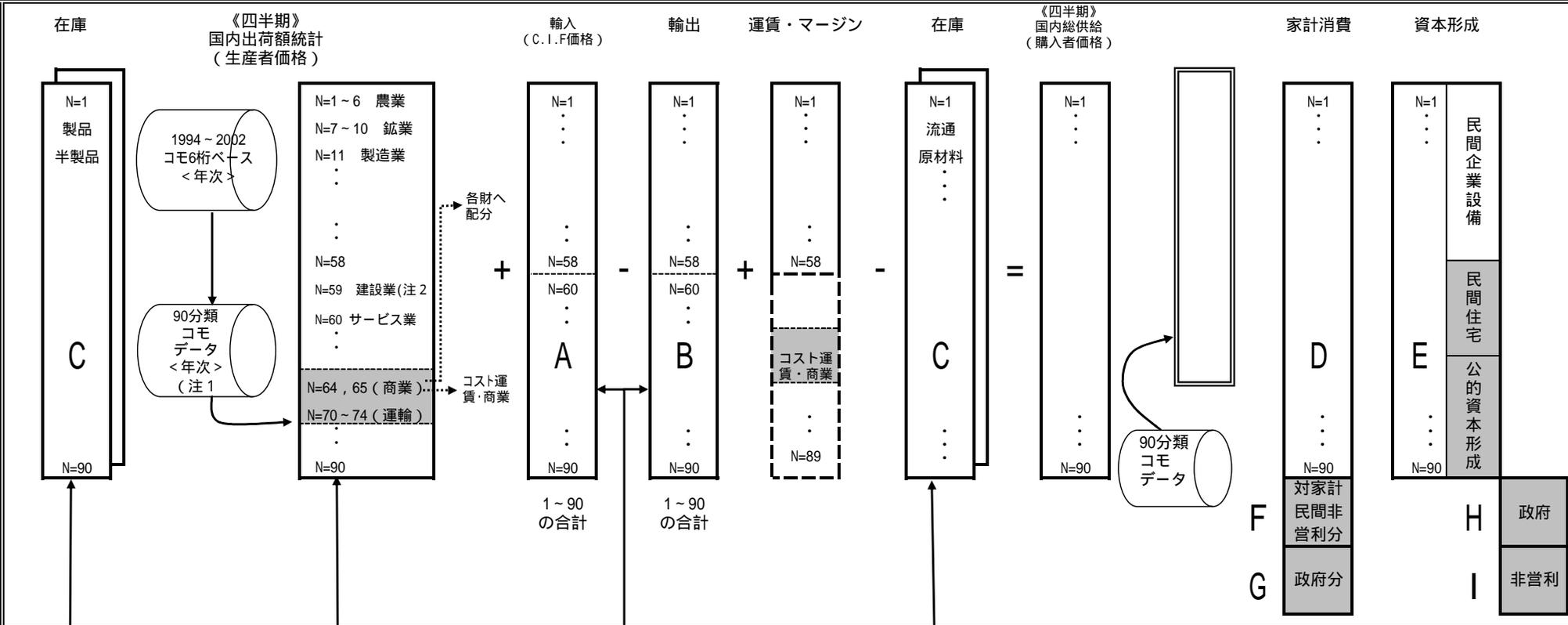
国内家計最終消費支出、総固定資本形成は、需要側推計値と統合
最終推計値

供給側推計の概念図

(参考2)

推計の流れ

利用する統計



四半期 GDP = (BからIの合計) - A

注1：
90分類の一部(「31石油製品」、「51電子・通信機器」、「67保険」)について、平成13年1-3月期から90分類より詳細なコモ6桁品目分類で推計していることから、当該品目の推計には、「90分類コモデータ(年次)」に組み換える前の「コモ6桁ベース(年次)」がそのまま用いられている。

注2：
建設業については、建設資材投入額(N=1~90)の合計額に付加価値額を加えたものを補助系列として直近年コモ値から延長推計する。

